



#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
②	・小学生がこどもの視点から読書の楽しさを普及する「大分県子ども司書」の養成(R5年度 60名認定)、子ども司書が運営に携わり、地域住民に読書の魅力をPRする「子ども読書サミット」の開催、中高生がおすすめの本を紹介するビブリオバトル県大会の開催(R5年度 中学生25名、高校生44名出場)により、主体的に読書に親しみ、読書の楽しさを他者に発信する児童・生徒を育成した。
③	・児童生徒のむし歯予防対策として、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用の3本柱に取り組み、市町村格差のない学校歯科保健対策を推進した。(フッ化物洗口全学年実施・小・中学校355校) ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(R5年度)では、体力合計点による全国順位が小5男子2位、小5女子6位、中2男子1位、中2女子4位と全ての対象学年において全国的に高い順位となった。
④	・幼児教育スーパーバイザー派遣による市町村アドバイザーのフォローアップや園内研修支援、キャリアステージ別の研修等の実施により、幼小の円滑な接続を図ることができた。(接続期のカリキュラム作成率: R4: 66%、R5: 84%(公立幼稚園100%))
⑤	・英語力の国際的な指標であるCEFRにおいて、基本的な日常言語を使用できるA2レベル相当以上に達した高校3年生の割合の達成率は110.9%、スピーキング、ライティングのパフォーマンステストの達成率は110.7%となった。 ・EdTech教材の導入により、個別最適化された学びや探究学習が進み、学習の疑問点を自ら解決しようとする高校2年生の割合が増加した。(R4: 79.4%→R5: 80.8%) ・キャリアプロデューサーによる企業と高校の連携により、工業系高校県内就職率は66.7%となった。 ・スマート農林水産業の学習や、地域農家及び各振興局等と連携した取組により、価値転換が図られ、農林水産業に興味を持った生徒が増加した。(県内農林水産関連就職・進学への関心が高まった生徒の割合: R4: 37.0%→R5: 43.1%) ・県立高校3校における学科・コース改編の取組などにより、新時代のニーズに沿った人材育成を推進した。 ・全4回の特別プログラムにおいて、探究的な学びの推進に長けた大学等と協働して指導案作成を行ったことにより、講座で学んだ内容や学び方を生かして、より高次の学びに挑戦したいと感じた生徒の割合が徐々に向上した。(第1回: 91.7%、第4回: 99.4%)
⑥	・知的障がい特別支援学校卒業予定者で一般就労を希望する生徒(39名)のうち、37名が一般就労を実現した。(希望就労達成率94.9%) ・さくらの杜高等支援学校のセンタースタッフの機能において、職業教育に関する授業コンテンツを17本制作し、他の特別支援学校へ配信した。 ・教育庁ワークセンター及び県立学校等に障がい者スタッフを雇用したことにより、障がい者雇用率2.66%となり、法定雇用率2.5%を達成することができた。

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	未来を創る学力向上支援事業	95.7	293
②	読書だいすき大分っ子育成事業	86.0	294
③	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	-	294
	学校部活動改革サポート事業	165.0	295
④	幼児教育推進体制充実事業	116.7	295
⑤	未来へつなぐ学び推進事業	104.9	296
	地域とつむぐ技術人材育成事業	98.1	296
	農山漁村を牽引する担い手確保・育成事業	107.8	297
	県立高校未来創生事業	118.3	298
	地域における個別最適な学び推進事業	119.0	298
⑥	特別支援学校就労達成促進事業	72.6	299
	特別支援学校キャリアステップアップ事業	100.0	299
	教育庁ワークセンター設置運営事業	106.4	300
⑦	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	90.2	301
	未来を創るGIGAスクール推進事業	137.9	301
	特別支援学校ICT活用充実事業	81.3	302
	子ども科学体験推進事業	92.4	303
	日本語指導ステップアップ事業	100.0	303

⑦ ICTを効果的に活用した授業改善を支援する「ICT教育サポーター」を全県立学校58校に毎週派遣した。

- 採点補助システム導入の結果、教員の採点時間を約50%削減でき、こどもと向き合う時間が増加した。
- 小中学校において、タブレット端末等を活用した授業を週1回以上実施した割合は、高い数値を維持することができた。(R4年度:97.8%、R5年度:96.5%)
- 特別支援学校において、タブレット型端末活用コンテストを実施することで、優良実践事例数が増加した。(R4年度:42事例 R5年度:57事例)
- 体験型子ども科学館OーLaboで科学体験講座を実施するとともに、地域拠点講座を県内全域で実施した。また、中学生を対象とした自然科学系のハイレベル講座を提供した結果、利用者数の増加に繋がった。(R4:5,457人→R5:5,637人)
- 日本語指導が必要な県立学校の生徒15人に対し支援員7人を派遣、加えて、小中学校への支援員派遣を実施する9市町に対し補助を実施した結果、対象児童生徒の日本語能力が向上した。

**【VI. 施策に対する意見・提言】**

<p>○第2回学力向上検証会議(R6.2)</p> <p>・これまでの取組で、大分県と市町村が連携して取り組んできた成果がでている。今後は、新大分スタンダードを軸に、各学校において組織としてのスキルを高めていくことが大切である。</p>	<p>○R5年度体力アップおおい推進事業第3回連絡協議会(R6.2)</p> <p>・全ての学校で、運動実施時間が増加するような1校1実践等の効果的な体力向上の取組をどのように進めていくのか、今後も検討、提示していく必要がある。</p>
--	--

**【VII. 総合評価と今後の施策展開について】**

総合評価	施策展開の具体的内容
<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新大分スタンダードに基づいた組織的な授業改善を進めるため、小学校では教科担任制、中学校では、「中学校学力向上対策3つの提言」の取組の充実を図り、資質・能力の確かな育成を目指す。</li> <li>・教員の指導力向上と、児童生徒の確かな英語力育成のため、外国人留学生との本物のコミュニケーションによる英語学習意欲向上対策を展開する。</li> <li>・ICTを利活用した主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、リーディングDXスクールの授業支援を実施するとともに、小規模校を対象とした遠隔教育を推進する。</li> <li>・地域や学校でこども読書に関わる大人に対して情報提供や研修を実施することにより、主体的に読書に親しむこどもを育成するための環境整備や取組強化を推進する。</li> <li>・歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用によるむし歯予防対策に引き続き取り組み、歯と口の健康を促進する。</li> <li>・体力向上アクションプランに体育専科教員等の効果的な活用を位置付け、運動好きな児童生徒の育成を目指した体育授業や1校1実践の工夫・改善の組織的な取組を引き続き推進していく。</li> <li>・キャリアプロデューサーの取組を強化するとともに、先端機器を活用した授業実践により、産業人材の育成を推進する。</li> <li>・高校生が「英語を使って何が出来るようになるか」の評価につながる指導方法と評価方法を県内に一層普及させ、生徒の英語力を国の目標値(50%)に近づけていく。</li> <li>・EdTech教材の活用により、新たな学習機会の創出を一層推進する。また、教員向け研修や校内研修については、関係職員のみならず学校全体に展開する。</li> <li>・新時代に対応した学科再編や企業と連携した課題解決型学習の充実など、魅力・特色ある選ばれる学校づくりを推進する。</li> <li>・遠隔教育システムの導入により、生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実を図る。</li> <li>・知的障がい特別支援学校にジョブ・コンダクター6名を配置し、生徒の特性に応じた企業開拓を進めるとともに、生徒個々の特性に応じた仕事の切り出しや支援方法等を企業へ提案する等の取組を行いながら、一般就労希望率及び一般就労率の向上を図る。</li> <li>・さくらの杜高等支援学校において、情報発信や研修等を増加し、就労に関するセンター的機能の強化を図る。</li> <li>・特別支援学校において、タブレット端末の活用を進めることで、就労後も生活で活用できるスキルの習得を目指す。</li> <li>・障がい者雇用を推進し、引き続き法定雇用率(2.7%)を達成する。</li> <li>・授業改善を支援するICT教育サポーターを県立学校58校に対して週1回派遣していることに加え、市町村にもICT教育サポーターを派遣する。</li> <li>・優良授業ポータルサイトにより、授業改善に資する優良事例の横展開を図る。</li> <li>・県立中学及び高校に導入した採点補助システムについて、答案の返却の電子化を進める。</li> <li>・1人1台端末の着実な更新など情報環境整備を進める。</li> <li>・地域における科学体験活動機会の定着を図るとともに、先端技術への興味関心が特に高い子どもを対象とした講座の拡充を図る。</li> <li>・日本語指導が必要な児童生徒が県内のどこにいても同じように指導・支援を受けることができる体制づくりの強化に努める。</li> </ul>